



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 ソニーグループ株式会社  
コード番号 6758 URL <https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/>  
代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 十時 裕樹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートエグゼクティブ (氏名) 早川 禎彦 TEL 03-6748-2111 (代表)  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

継続事業 <sup>※1</sup>	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,621,615	2.2	339,955	36.5	356,601	24.3	262,820	22.6	259,027	23.3	238,401	△45.6
2025年3月期第1四半期	2,565,361	-	249,121	-	286,882	-	214,343	-	210,153	-	438,094	-

継続事業 <sup>※1</sup>	基本的1株当たり四半期純利益 <sup>※2</sup>		希薄化後1株当たり四半期純利益 <sup>※2</sup>	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	43	08	42	84
2025年3月期第1四半期	34	46	34	37

※1 当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、金融事業を営む完全子会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）のパーシャル・スピンオフ（以下「本スピンオフ」）を2025年10月に実行する方針を決議しました。これにともない、2026年3月期第1四半期より、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に従い、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を除く継続事業とは区分して表示しているため、上記の表には継続事業のみの金額を表示しています。なお、2025年3月期第1四半期もこの表示に合わせて再表示しています。2026年3月期第1四半期の非継続事業を含む連結の四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益及び四半期包括利益合計額は、それぞれ240,702百万円、236,909百万円及び269,569百万円です。また、同四半期の非継続事業を含む連結の基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益は、それぞれ39.40円及び39.18円です。非継続事業の詳細は、添付資料16ページ「1. (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. 会計方針及びその他の事項（非継続事業）」をご参照ください。

※2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記の基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	35,134,517	8,587,677	8,295,612	23.6
2025年3月期	35,293,173	8,510,151	8,179,745	23.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期 <sup>※</sup>	-	50.00	-	10.00	-	-
2026年3月期	-	-	-	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	12.50	-	12.50	25.00	-

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 上記の配当の状況には、前述の本スピンオフによるSFGIの普通株式の現物配当は含まれていません。

※ 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記の2025年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割考慮後の2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は10.00円、年間配当金合計は20.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
継続事業	11,700,000	△2.8	1,330,000	4.2	1,350,000	0.5	970,000	△9.1

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 2 上記の表には継続事業の業績予想を記載しています。なお、前述の本スピンオフ後のSFGIの持分法投資損益は上記の業績予想には含まれておらず、2026年3月期の非継続事業及び連結の業績見通しは開示していません。本スピンオフにともなう会計処理の詳細については、2025年5月14日付で開示した「金融事業のパーシャル・スピンオフに関するアップデートのお知らせ」をご参照ください。
- 3 上記の業績予想における営業利益、税引前利益及び当社株主に帰属する当期純利益には、一連の米国の関税政策の変更による影響額の現時点での試算を反映しています。かかる関税影響額の試算は、2025年8月1日時点で発表されている関税率を前提としています。今後の関税政策の変更等により、実際の影響額は試算から大きく乖離する可能性があります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	6,149,810,645株	2025年3月期	6,149,810,645株
2026年3月期1Q	145,694,280株	2025年3月期	124,806,850株
2026年3月期1Q	6,013,191,432株	2025年3月期1Q	6,098,848,413株

（注）1 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

- 2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記の発行済株式数（普通株式）は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料18ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算説明会資料を含む決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表 .....	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	2
(2) 要約四半期連結損益計算書〔第1四半期連結累計期間〕 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書〔第1四半期連結累計期間〕 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書〔第1四半期連結累計期間〕 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書〔第1四半期連結累計期間〕 .....	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
1. セグメント情報 .....	11
2. 継続企業の前提に関する注記 .....	15
3. 会計方針及びその他の事項 .....	15
2. 経営成績等の概況 .....	18
将来に関する記述等についてのご注意 .....	18

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。  
ソニーグループ(株)及びソニーグループ(株)の連結子会社を以下「ソニー」又は「ソニーグループ」と記載します。

[監査対象外]

## 1. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度 第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,980,956	1,600,109	△1,380,847
金融分野における投資及び貸付	453,677	—	△453,677
営業債権、その他の債権及び契約資産	1,943,184	1,687,462	△255,722
棚卸資産	1,310,770	1,464,832	154,062
その他の金融資産	145,192	27,161	△118,031
その他の流動資産	621,209	673,138	51,929
所有者分配目的保有に分類された資産	—	20,894,090	20,894,090
流動資産合計	7,454,988	26,346,792	18,891,804
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	347,718	365,907	18,189
金融分野における投資及び貸付	18,736,298	—	△18,736,298
有形固定資産	1,513,660	1,444,619	△69,041
使用権資産	521,685	428,416	△93,269
のれん	1,508,721	1,476,505	△32,216
コンテンツ資産	2,249,048	2,249,297	249
その他の無形資産	671,212	595,422	△75,790
繰延税金資産	559,284	487,498	△71,786
その他の金融資産	1,164,630	1,247,272	82,642
その他の非流動資産	565,929	492,789	△73,140
非流動資産合計	27,838,185	8,787,725	△19,050,460
資産合計	35,293,173	35,134,517	△158,656

(単位：百万円)

区分	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度 第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)	増減
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	1,843,959	47,099	△1,796,860
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	287,445	214,610	△72,835
営業債務及びその他の債務	2,100,144	2,050,255	△49,889
銀行ビジネスにおける顧客預金	3,981,193	—	△3,981,193
未払法人所得税	89,485	88,724	△761
映画分野における未払分配金債務	236,752	214,460	△22,292
その他の金融負債	110,689	34,488	△76,201
その他の流動負債	2,039,121	1,644,827	△394,294
所有者分配目的保有に分類された負債	—	19,813,120	19,813,120
流動負債合計	10,688,788	24,107,583	13,418,795
非流動負債			
長期借入債務	2,066,842	1,349,673	△717,169
退職給付に係る負債	236,941	198,392	△38,549
繰延税金負債	175,228	180,293	5,065
保険契約負債	12,689,306	—	△12,689,306
映画分野における未払分配金債務	188,919	161,059	△27,860
その他の金融負債	574,351	391,557	△182,794
その他の非流動負債	162,647	158,283	△4,364
非流動負債合計	16,094,234	2,439,257	△13,654,977
負債合計	26,783,022	26,546,840	△236,182

(単位：百万円)

区分	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度 第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)	増減
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本			
資本金	881,357	881,357	—
資本剰余金	1,483,527	1,468,420	△15,107
利益剰余金	6,678,168	6,855,431	177,263
累積その他の包括利益	△566,447	827,654	1,394,101
所有者分配目的保有に分類された処分グループ に直接関連する累積その他の包括利益	—	△1,359,517	△1,359,517
自己株式	△296,860	△377,733	△80,873
当社株主に帰属する資本合計	8,179,745	8,295,612	115,867
非支配持分	330,406	292,065	△38,341
資本合計	8,510,151	8,587,677	77,526
負債及び資本合計	35,293,173	35,134,517	△158,656

(2) 要約四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2024年度 第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	2025年度 第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減
継続事業			
売上高	2,565,361	2,621,615	56,254
売上原価、販売費・一般管理費及びその 他の一般費用			
売上原価	1,784,389	1,775,067	△9,322
販売費及び一般管理費	543,414	514,802	△28,612
その他の営業損(益)(純額)	△9,907	△9,920	△13
売上原価、販売費・一般管理費及びそ の他の一般費用合計	2,317,896	2,279,949	△37,947
持分法による投資利益(損失)	1,656	△1,711	△3,367
営業利益	249,121	339,955	90,834
金融収益	53,230	51,654	△1,576
金融費用	15,469	35,008	19,539
税引前利益	286,882	356,601	69,719
法人所得税	72,539	93,781	21,242
継続事業からの四半期純利益	214,343	262,820	48,477
非継続事業			
非継続事業からの四半期純利益(損失)	21,485	△22,118	△43,603
四半期純利益	235,828	240,702	4,874
四半期純利益の帰属			
当社株主	231,638	236,909	5,271
継続事業からの純利益	210,153	259,027	48,874
非継続事業からの純利益(損失)	21,485	△22,118	△43,603
非支配持分	4,190	3,793	△397

(単位：円)

区分	2024年度 第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	2025年度 第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減
1 株当たり情報			
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
－ 基本的	37.98	39.40	1.42
継続事業	34.46	43.08	8.62
非継続事業	3.52	△3.68	△7.20
－ 希薄化後	37.89	39.18	1.29
継続事業	34.37	42.84	8.47
非継続事業	3.52	△3.66	△7.18

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2024年度 第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	2025年度 第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減
四半期包括利益			
四半期純利益	235,828	240,702	4,874
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△15,586	△802	14,784
確定給付制度の再測定	△758	0	758
持分法によるその他の包括利益	△1,140	△41	1,099
非継続事業からのその他の包括利益	495	△16	△511
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,277	△944	1,333
在外営業活動体の換算差額	239,701	△22,301	△262,002
持分法によるその他の包括利益	3,811	△331	△4,142
非継続事業からのその他の包括利益	△82,193	53,302	135,495
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	142,053	28,867	△113,186
四半期包括利益	377,881	269,569	△108,312
四半期包括利益の合計の内訳			
継続事業からの包括利益	438,094	238,401	△199,693
非継続事業からの包括利益	△60,213	31,168	91,381
四半期包括利益の帰属			
当社株主	372,839	266,888	△105,951
継続事業からの包括利益	433,052	235,720	△197,332
非継続事業からの包括利益	△60,213	31,168	91,381
非支配持分	5,042	2,681	△2,361

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(2024年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日現在残高	881,357	1,483,410	6,002,407	△376,063	△403,934	7,587,177	168,928	7,756,105
四半期包括利益								
四半期純利益			231,638			231,638	4,190	235,828
その他の包括利益 (税効果考慮後)				141,201		141,201	852	142,053
四半期包括利益合計			231,638	141,201		372,839	5,042	377,881
利益剰余金への振替額			△25,338	25,338		—		—
株主との取引等								
株式報酬取引にもとづ く株式の交付		△1	△642		2,417	1,774		1,774
株式報酬取引にもな う報酬費用		5,504				5,504		5,504
配当金			△54,965			△54,965	△2,076	△57,041
自己株式の取得					△51,255	△51,255		△51,255
自己株式の処分		1			3	4		4
自己株式の消却		△839	△127,738		128,577	—		—
非支配持分株主との取 引及びその他		△3,626				△3,626	119,613	115,987
2024年6月30日現在残高	881,357	1,484,449	6,025,362	△209,524	△324,192	7,857,452	291,507	8,148,959

当第1四半期連結累計期間(2025年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	所有者分配目 的保有に分類 された処分グ ループに直接 関連する累積 その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日現在残高	881,357	1,483,527	6,678,168	△566,447	—	△296,860	8,179,745	330,406	8,510,151
四半期包括利益									
四半期純利益			236,909				236,909	3,793	240,702
その他の包括利益 (税効果考慮後)				△57,601	87,580		29,979	△1,112	28,867
四半期包括利益合計			236,909	△57,601	87,580		266,888	2,681	269,569
利益剰余金への振替額			604	△619	15		—		—
株主との取引等									
株式報酬取引にもとづ く株式の交付		491				12,466	12,957		12,957
株式報酬取引にもな う報酬費用		4,662					4,662		4,662
配当金			△60,250				△60,250	△18,283	△78,533
自己株式の取得						△93,339	△93,339		△93,339
自己株式の処分		0				0	0		0
所有者分配目的保有へ の振替				1,447,112	△1,447,112		—		—
非支配持分株主との取 引及びその他		△20,260		5,209			△15,051	△22,739	△37,790
2025年6月30日現在残高	881,357	1,468,420	6,855,431	827,654	△1,359,517	△377,733	8,295,612	292,065	8,587,677

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2024年度 第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	2025年度 第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	286,882	356,601
営業活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)への継続事業からの税引前利益の調整		
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)	261,674	274,399
その他の営業損(益)(純額)	△9,907	△9,920
有価証券に関する利益(純額)	△31,406	△30,092
持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	5,160	7,689
資産及び負債の増減		
営業債権及び契約資産の減少	187,050	105,820
棚卸資産の増加	△123,840	△156,435
コンテンツ資産の増加	△257,588	△148,883
営業債務の増加	111,542	90,138
法人所得税以外の未払税金(純額)の増加・減少(△)	△3,966	8,260
その他の金融資産及びその他の資産(流動)の増加	△37,706	△54,560
その他の金融負債及びその他の負債(流動)の減少	△112,302	△187,582
法人所得税の支払額	△97,862	△53,374
その他	△30,809	51,820
継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー小計	146,922	253,881
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	△273,207	△176,552
営業活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)	△126,285	77,329

(単位：百万円)

区分	2024年度 第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	2025年度 第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△204,167	△120,094
有形固定資産及びその他の無形資産の売却	5,617	1,809
投資及び貸付	△15,747	△36,683
投資の売却又は償還及び貸付の回収	30,896	4,415
ビジネスの買収等による支出	△169,794	△12,217
ビジネスの売却による収入	1,609	—
その他	259	74
継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー小計	△351,327	△162,696
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△7,795	△10,622
投資活動に使用した現金及び現金同等物(純額)	△359,122	△173,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少(△)(純額)	24,764	△46
長期借入債務による調達	6,275	5,792
長期借入債務の返済	△27,257	△25,067
配当金の支払	△54,451	△59,870
自己株式の取得	△51,255	△93,339
非支配持分からの払込による収入	109,527	—
その他	△3,575	△37,371
継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー小計	4,028	△209,901
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△2,496	△2,718
財務活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)	1,532	△212,619
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	53,860	△45,854
現金及び現金同等物の純減少額	△430,015	△354,462
現金及び現金同等物期首残高	1,907,113	2,980,956
現金及び現金同等物四半期末残高	1,477,098	2,626,494
所有者分配目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	—	1,026,385
要約四半期連結財政状態計算書の現金及び現金同等物	1,477,098	1,600,109

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

2025年5月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であり金融事業を営むソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）のパーシャル・スピノフ（以下「本スピノフ」）の実行に係る方針を決定し、金融事業を非継続事業に分類したことにもない、2025年度第1四半期連結累計期間より金融事業を報告セグメントから除外しています。これにもない比較期の数値を再表示しています。非継続事業についての詳細は、3. 会計方針及びその他の事項（非継続事業）をご参照ください。

(ビジネスセグメント情報)

第1四半期連結累計期間（6月30日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

売上高	2024年度 第1四半期 連結累計期間	2025年度 第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス：			
外部顧客に対するもの	844,288	912,810	68,522
セグメント間取引	20,623	23,723	3,100
計	864,911	936,533	71,622
音楽：			
外部顧客に対するもの	435,726	458,952	23,226
セグメント間取引	6,296	6,389	93
計	442,022	465,341	23,319
映画：			
外部顧客に対するもの	336,556	326,206	△10,350
セグメント間取引	790	898	108
計	337,346	327,104	△10,242
エンタテインメント・テクノロジー&サービス：			
外部顧客に対するもの	594,179	518,677	△75,502
セグメント間取引	6,736	15,581	8,845
計	600,915	534,258	△66,657
イメージング&センシング・ソリューション：			
外部顧客に対するもの	333,308	385,464	52,156
セグメント間取引	20,172	22,726	2,554
計	353,480	408,190	54,710
その他：			
外部顧客に対するもの	18,933	16,239	△2,694
セグメント間取引	2,157	3,091	934
計	21,090	19,330	△1,760
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△54,403	△69,141	△14,738
連結合計	2,565,361	2,621,615	56,254

(注) ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野におけるセグメント間取引は、主としてエンタテインメント・テクノロジー&サービス（以下「ET&S」）分野に対するものです。ET&S分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション（以

下「I & S S」) 分野におけるセグメント間取引は、主としてG & N S分野及びE T & S分野に対するものです。全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

なお、各セグメントのセグメント間取引と全社（共通）及びセグメント間取引消去には非継続事業との取引金額を含んでいます。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2024年度 第1四半期 連結累計期間	2025年度 第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	65,209	147,957	82,748
音楽	85,893	92,807	6,914
映画	11,308	18,665	7,357
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	64,083	43,143	△20,940
イメージング&センシング・ソリューション	36,647	54,251	17,604
その他	1,275	△4,968	△6,243
計	264,415	351,855	87,440
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△15,294	△11,900	3,394
連結合計	249,121	339,955	90,834

上記の営業利益（損失）は、売上高から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

各セグメントにおける営業利益（損失）と全社（共通）及びセグメント間取引消去には、非継続事業との取引金額を含んでいます。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

第1四半期連結累計期間（6月30日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

項目	2024年度 第1四半期 連結累計期間	2025年度 第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	432,752	492,147	59,395
ネットワークサービス	159,346	172,648	13,302
ハードウェア・その他	252,190	248,015	△4,175
計	844,288	912,810	68,522
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	196,663	196,016	△647
音楽制作（その他）	102,616	105,473	2,857
音楽出版	96,676	98,685	2,009
映像メディア・プラットフォーム	39,771	58,778	19,007
計	435,726	458,952	23,226
映画			
映画製作	133,034	107,133	△25,901
テレビ番組制作	94,285	121,627	27,342
メディアネットワーク	109,237	97,446	△11,791
計	336,556	326,206	△10,350
エンタテインメント・テクノロジー&サービス			
イメージング	207,025	187,299	△19,726
サウンド	74,067	65,871	△8,196
ネットワークサービス	44,638	45,597	959
ディスプレイ	137,227	101,263	△35,964
その他	131,222	118,647	△12,575
計	594,179	518,677	△75,502
イメージング&センシング・ソリューション	333,308	385,464	52,156
その他	18,933	16,239	△2,694
全社（共通）	2,371	3,267	896
連結	2,565,361	2,621,615	56,254

(注) ソニーは2025年度第1四半期より、E T & S分野において事業区分の変更にともない製品カテゴリーを変更しました。この変更にともない、上記の2024年度第1四半期の実績を変更後の区分に合わせて組替再表示しています。

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリにはネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、家庭用ゲーム機と同梱販売されるソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストリーミング）にはストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンス及び物販からの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全世界でのテレビネットワーク及びDirect-to-Consumer配信サービスのオペレーションなどが含まれています。E T & S分野のうち、イメージングカテゴリにはレンズ交換式カメラ及び交換レンズを含む映像制作機器ならびにソリューション、サウンドカテゴリにはヘッドホン及びワイヤレススピーカー、ネットワークサービスカテゴリにはインターネット関連サービス、ディスプレイカテゴリには液晶テレビ、有機ELテレビ及びプロジェクターなどのディスプレイ製品、その他カテゴリにはスマートフォン、家庭用オーディオ製品、医療用機器ならびにスポーツ審判支援及びコンテンツ制作支援サービスなどが含まれています。

## 2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## 3. 会計方針及びその他の事項

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する四半期純利益及び加重平均株式数)

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

	2024年度第1四半期 連結累計期間	2025年度第1四半期 連結累計期間
基本的及び希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)(百万円)	231,638	236,909
継続事業	210,153	259,027
非継続事業	21,485	△22,118
普通株式の加重平均株式数(千株)	6,098,848	6,013,191
希薄化効果		
ストック・オプション(千株)	13,937	24,729
譲渡制限付株式ユニット(千株)	1,248	8,990
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	6,114,033	6,046,910

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。基本的及び希薄化後1株当たり情報は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

## (セグメント区分)

G & N S分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びデジタルソフトウェア・アドオンコンテンツの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。E T & S分野には主に、イメージング事業、サウンド事業、ネットワークサービス事業、ディスプレイ事業が含まれています。I & S S分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものであります。

なお、2025年5月14日開催の取締役会において本スピンオフの実行に係る方針を決定し、金融事業を非継続事業に分類したこととともない、2025年度第1四半期連結累計期間より金融事業を報告セグメントから除外しています。また、これとともない比較期の数値を再表示しています。非継続事業についての詳細は、注記(非継続事業)をご参照ください。

## (表示方法の変更)

2025年5月14日開催の取締役会において本スピンオフの実行に係る方針を決定し、2025年度第1四半期連結累計期間より金融事業を非継続事業に分類しました。非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期純利益の後に、法人所得税控除後の金額で区分表示しています。また、金融事業を非継続事業に分類したこととともない、比較期の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する要約四半期連結財務諸表注記を継続事業及び非継続事業にそれぞれ区分して再表示しています。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、継続事業及び非継続事業をそれぞれ区分して表示しており、現金及び現金同等物の四半期末残高については、所有者分配目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物と、要約四半期連結財政状態計算書の現金及び現金同等物に区分して表示しています。非継続事業についての詳細は、注記(非継続事業)をご参照ください。

## (非継続事業)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、本スピンオフを2025年10月1日付で実行することについて、2025年9月初旬の取締役会に付議する方針を決定しました。本スピンオフは、当社が保有するSFGIの普通株式（以下「SFGI株式」）の80%超を当社の株主に現物配当により分配する方法で実行します。本スピンオフの実行方針に係る2025年5月14日の取締役会決議にともない、SFGI株式の分配の可能性が非常に高いと判定し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、2025年度第1四半期連結累計期間に金融事業を非継続事業に分類しました。その結果、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、金融事業の収益、費用、その他の包括利益及びキャッシュ・フロー等を、金融事業を除く継続事業と区分し、それぞれ非継続事業からの純損益、非継続事業からのその他の包括利益及び非継続事業からのキャッシュ・フローとして表示しています。また、要約四半期連結財政状態計算書においては、金融事業の資産及び負債を所有者分配目的で保有する処分グループに分類しました。当該処分グループに直接関連する累積その他の包括利益についても、所有者分配目的保有に分類しました。

所有者分配目的保有に分類された処分グループについては、2025年6月30日現在において、当該処分グループの分配に直接起因する増分コスト（金融コスト及び法人所得税費用を除く）を控除した公正価値がその帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しています。

## (1) 所有者分配目的保有に分類された処分グループ

	2025年6月30日
	金額（百万円）
所有者分配目的保有に分類された資産	
現金及び現金同等物	1,026,385
金融事業における投資及び貸付	19,145,448
その他	722,257
資産合計	20,894,090
所有者分配目的保有に分類された負債	
短期借入金	1,727,076
銀行ビジネスにおける顧客預金	4,267,796
長期借入債務	688,136
保険契約負債	12,782,356
その他	347,756
負債合計	19,813,120
所有者分配目的保有に分類された処分グループに直接関連する累積その他の包括利益	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△4,911
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△1,479,357
保険金融収益（費用）	125,607
その他	△856
累積その他の包括利益合計	△1,359,517

## (2) 非継続事業の業績

	2024年度 第1四半期 連結累計期間	2025年度 第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
金融ビジネス収入	446,288	208,256
金融ビジネス費用	416,254	239,933
その他の損益	△49	△122
非継続事業からの税引前利益(損失)	29,985	△31,799
法人所得税	8,500	△9,681
非継続事業からの四半期純利益(損失)	21,485	△22,118
非継続事業からのその他の包括利益	△81,698	53,286
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の変動	524	35
確定給付制度の再測定	△29	△51
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の変動	△432,256	△132,899
保険金融収益(費用)	350,402	186,291
その他	△339	△90
非継続事業からの四半期包括利益	△60,213	31,168

## 2. 経営成績等の概況

2025年度第1四半期の経営成績等の概況（2025年度通期業績予想を含む）については、本決算短信と同日にTDnet及び当社ウェブサイトで開示した「2025年度第1四半期連結業績概要」（決算説明会資料）をご参照ください。

### 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び株式・債券市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融事業の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融事業における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化、ならびに一連の米国の関税政策の変更は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。